

日本チェーンドラッグストア協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和元年 1 2 月 9 日

(日本チェーンドラッグストア協会)

1. 日本チェーンドラッグストア協会の概要

1) 設立 1999年6月 本年20周年を迎えた

2) 会員 正会員（ドラッグストア他） 133社
賛助会員（メーカー、卸 他） 223社

3) ドラッグストア業界

全国店舗数 2万228店舗

全国総売上高 7兆2744億円 前年比106.2%

4) 目標

尊敬される企業集団を目指す

業界売上2025年に10兆円を目指す

2. これまでの取組（周知・啓蒙等）

- ・自主行動計画作成に関する連絡
 - 平成30年3月15日に作成した自主行動計画を会員各社へEメール通信網にて配信し、周知を図った
- ・返品率削減を中心とした取引先との取引改善検討
 - 平成30年度中2回実施（8月17日、11月8日）
現状の返品削減における阻害要因や問題点の把握
製配販連携協議会で作成されたツール等の周知 など
 - 令和元年度 2回実施（10月9日、12月4日）
業界全体の返品率データを基にした削減活動検討
- ・セミナーにて返品率削減の情報提供実施
 - 平成30年11月29日のドラッグストア業界研究レポート報告会において、製・配・販 連携協議会の取組み内容や取引適正化のための自主行動計画の作成について説明

3. 令和元年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・調査期間：令和元年10月13日～11月15日
- ・調査企業：（団体名）の会員企業 126社を対象
- ・回答企業：19社（平成30年度30社）
- ・回答率：15.1%（平成30年度23.8%）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓関係法令や指針、自主行動計画の内容の周知・徹底は
ほとんどの企業において対応実施済みまたは実施中であった
- ✓ドラッグストア業界はほとんどが発注者の立場である。
- ✓原価低減要請への対応や労務費上昇に伴う取引き対価の
見直しの要請は、どちらも89.5%が実施済みである。
- ✓支払い条件についてはほぼ100%現金取引である。
※中小企業1社が「10%未満が現金以外」と回答
- ✓生産性向上の取組みで定期的な取引先との面談機会の確保が
89.5%で一番多かった。

4. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

設問 2（資本金）

1,000万以下：3社、1,000万超5,000万以下：2社、
5,000万超3億以下：7社、3億超10億以下：1社、10億超100億以下：3社、
100億超：1社 合計19社

設問 3（従業員数）

20超50以下：1社、100超300以下：2社、300超1,000以下：2社
1,000超1万以下：12社、1万超：2社 合計19社

大企業14社、中小企業5社

設問 5（関係法令や指針、自主行動計画の内容の周知・浸透・徹底）

- ・ほとんどの企業において、対応について実施済または実施中であった。
 - ・小売業であるため、設計開発部門・納品検収部門が無い回答があった。
- また、中小企業では法務、調達、営業といった部門がない回答もあった。

4. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

設問 6（原価低減要請方法：発注者のみ）

実施済：17社、実施中：2社

設問 7（実施中2社の回答）

実施・徹底のための具体的な手法が分からないため：2

設問 8（労務費上昇に伴う取引対価の見直しの要請対応協議：発注者のみ）

実施済：17社、未実施：1社

設問 9（未実施1社の回答）

実施・徹底のための具体的な手法が分からないため：1

設問13（下請代金の支払い対策：発注者のみ）

実施済：9社、未実施：1社、すべて現金：6社

設問14（未実施1社の回答）

社内の合意が難しいため：1

貴社が受注側となる取引先の協議方法の改善が進んでいないため：1

4. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

設問15（連結会社に対するコンプライアンスの点検項目）

実施済み：5社、実施中：1社、未実施：1社、連結会社無し：8社

設問16（サプライチェーン全体で適正取引を進める観点）

実施済み：10社、実施中：4社、未実施：3社

設問17（単価決定・改訂の協議）

実施済み：18社

設問18（双方合意の結果を反映できたと考える項目：発注者のみ）

- | | |
|------------|--------------------------|
| ①合理的な原価低減 | 概ね反映：12社、一部反映：2社、該当なし：2社 |
| ②労務費変動 | 概ね反映：10社、一部反映：3社、影響なし：2社 |
| ③原材料価格変動 | 概ね反映：14社、一部反映：1社、影響なし：1社 |
| ④エネルギー価格変動 | 概ね反映：13社、一部反映：1社、影響なし：2社 |

4. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

設問20（円滑な協議の課題：発注者のみ）※数の多い順

	大企業	中小企業	合計
双方が納得できる根拠のとり方	9	2	11
実効的なルールやマニュアルの策定、明確化	8	1	9
ルールやマニュアルの浸透、運用の徹底	7	2	9
貴社の調達担当者等の知識の向上	7	2	9
協議記録の保存	6	3	9

設問32（生産性向上の取り組み：発注者のみ）※数の多い順

	大企業	中小企業	合計
定期的な取引先との面談機会の確保	13	4	17
定期的な取引先の事業所・工場への訪問	7	1	5
生産性向上に関する社内研究会の開催	3		3

4. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

設問33（自社の働き方改革：発注者のみ）

特に影響はない：17社、急な対応の依頼が増加：1社

短納期での発注の増加：2社、発注業務の拡大・営業時間の延長：1社

設問34（短納期などのコスト：発注者のみ）

概ねできた：5社、該当なし：13社

設問35（BCPの策定、BCMの実施）

実施済：8社、実施中：4社、未実施：4社

設問36（未実施4社の理由）

①必要性を感じないから

当てはまる：2社、当てはまらない2社

②BCPの策定・BCMの実施のための具体的な手法が分からないため

当てはまる：1社、当てはまらない2社

5. 今後の取組（目標を含む）

【今後の取組】

- ・ 該当委員会による課題共有と適正取引の推進
 - 現在は返品率削減がメインテーマ
 - 令和元年度中に、あと1回実施予定（2月5日）
会員周知の具体的方法の検討
ジャパンドラッグストアショー（3月）における告知の検討
来年度に向けた活動計画 等
- ・ フォローアップ調査結果の周知
 - 12月のWEB版協会報にて全会員に周知
- ・ 自主行動計画の内容の再周知活動
 - 令和元年度中に1回実施予定
3月のWEB版協会報にて、取引適正化のための自主行動計画の重要性を掲載